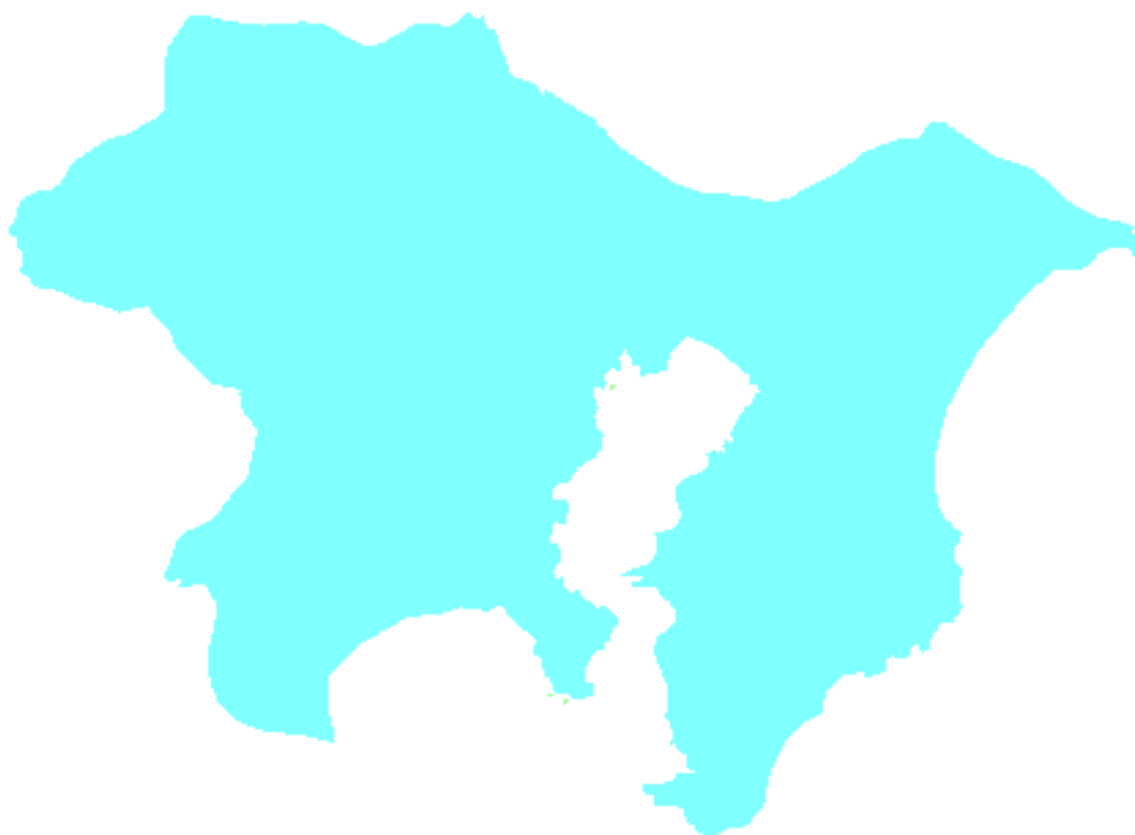


第7回首都圏連合フォーラム
報告書



九都県市首脳会議

目 次

I	プログラム	1
II	出席者	3
III	議事録	7
	1 座長あいさつ	8
	2 報告事項	9
	3 意見交換	11
	4 まとめ	44
IV	第7回首都圏連合フォーラム宣言	49

第7回首都圏連合フォーラムの開催趣旨

今後の首都圏における連携施策に取り組むため、九都県市の首脳と経済界の代表等民間の方たちなどによるフォーラムを設置し、行政と民間の取組状況を踏まえ、幅広く率直な意見交換等を行っております。

今回の第7回首都圏連合フォーラムは「首都圏経済の持続的成長を図るための国際化戦略」について意見交換を行います。

九都県市首脳会議について

1 構成員

埼玉県知事、千葉県知事、東京都知事、神奈川県知事、横浜市長、川崎市長、千葉市長、さいたま市長、相模原市長

2 経緯

昭和54年(1979年)に六都県市首脳会議として発足し、平成4年に千葉市長、平成15年にさいたま市長、平成22年に相模原市長が加入し、現在の九都県市首脳会議となりました。

3 会議の目的

九都県市の知事及び市長が長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、人間生活の総合的条件の向上を図るため共同して広域的課題に積極的に取り組むことを目的としています。

I プログラム

<日時> 平成24年11月13日(火)

14時10分～16時10分

<会場> ホテルニューオータニ幕張

1 開 会

2 あいさつ

3 報告事項

第6回首都圏連合フォーラム宣言後の取組について

4 意見交換

テーマ

首都圏経済の持続的成長を図るための国際化戦略

5 閉 会



Ⅱ 出席者

地域経済団体の代表

(敬称略)

まつ なが いさお
松 永 功

埼玉県商工会議所連合会会頭・さいたま商工会議所会頭

2010年から現職。株式会社松永建設 代表取締役会長。

埼玉県防衛協会会長。(財)埼玉県国際交流協会副会長。

彩の国さいたま魅力づくり推進協議会副会長。

埼玉大学産学官連携アドバイザー会議構成員。

埼玉県中小企業再生支援協議会会長。

(社)さいたま観光国際協会副会長。

さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会副会長。



いし い とし あき
石 井 俊 昭

千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭

2010年から現職。千葉県警察官友の会連合会会長。

千葉県経済同友会顧問。

首都圏中央連絡自動車道建設促進県民会議代表世話人。

千葉県経済諮問会議委員。

千葉県行政改革推進委員会委員。



おか むら ただし
岡 村 正

東京都商工会議所連合会会長・東京商工会議所会頭

2007年から現職。(株)東芝相談役。日本商工会議所会頭、

関東商工会議所連合会会長、日本銀行参与、

経済産業省中小企業政策審議会会長、

子育て応援とうきょう会議会長、

(社福)東京都共同募金会会長。



さ さ き けん じ
佐々木 謙 二

神奈川県商工会議所連合会会頭・横浜商工会議所会頭

2007年から現職。日本発条(株)代表取締役会長。

日本商工会議所副会頭。関東商工会議所連合会副会長。

神奈川県中小企業再生支援協議会会長。



やま だ おさ みつ
山 田 長 満

川崎商工会議所会頭

2010年から現職。東京 J A P A N 税理士法人理事長。

川崎市地域雇用創造推進協議会代表、

川崎ものづくりブランド推進協議会会長、

映像のまち・かわさき推進フォーラム会長。



かわ もと よう じ
河 本 洋 次

相模原商工会議所会頭

2001年から現職。東邦電子(株)取締役会長。

(公財)相模原市産業振興財団理事長、

相模原市公共交通網の整備を促進する会会長、

相模原市フィルム・コミッション協議会会長、

相模原市特別職報酬等審議会会長。

相模原市シティセールス推進協議会会長。



有識者

(敬称略)

すぎ やま せい じ
杉 山 清 次

東京商工会議所副会頭・震災対策特別委員長、
みずほフィナンシャルグループ名誉顧問

2010年から副会頭・首都圏問題委員会委員長、

2011年から震災対策特別委員長。

みずほフィナンシャルグループ名誉顧問。日本商工会議所特別顧問。



九都県市首脳

うえだ きよし
上田 清司 (埼玉県知事)



もり たけん さく
森田 健作 (千葉県知事)



あきやま としゆき
秋山 俊行 (東京都副知事) (代理)



くろ いわ ゆうじ
黒岩 祐治 (神奈川県知事)



はやし ふみこ
林 文子 (横浜市長)



あべ たかお
阿部 孝夫 (川崎市長)



くま がい としひと
熊谷 俊人 (千葉市長)



しみず はやと
清水 勇人 (さいたま市長)



かやま としお
加山 俊男 (相模原市長)



Ⅲ 議事録

1 座長あいさつ

千葉市長 熊谷 俊人

皆様、ようこそ千葉市にお越しをいただきました。心から歓迎を申し上げます。

本日、午前中に九都県市首脳会議を開催いたしましたけれども、ここからは首都圏連合フォーラムということで、経済団体の代表の方々も入っていただいている意見交換をさせていただきたいと思っております。

フォーラムは今回で7回目の開催となります。これまでも首都圏におけるさまざまなテーマについて議論、意見交換させていただいたわけですが、今回のテーマは「首都圏経済の持続的成長を図るための国際化戦略」でございます。以前より、東日本大震災の影響を受けて外国人観光客が減少している、または国際会議をもっともっとアジアに負けないように誘致をしていかなければならないですとか、我々の企業がこれから海外にその活路を見出してアジアの活力を取り込んでいく、そういうところが必要になってまいります。首都圏として、どういうふう的一致団結して取り組んでいくのか。そういった分野について有意義な意見交換をしたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

今回の首都圏連合フォーラムでは、地域経済団体の代表として、各商工会議所連合会・商工会議所会頭、有識者といたしまして、東京商工会議所副会頭及び首都圏問題委員会委員長でみずほフィナンシャルグループ名誉顧問の杉山清次様、そして九都県市の知事、市長の皆様方に御参加をいただいております。それから、東京都からは秋山副知事に御出席をいただいております。

それでは、皆様、本日はどうぞよろしくお願いたします。



2 報告事項

○座長（熊谷千葉市長）

それでは、議事に入らせていただきます。

まず、報告事項でございます。前回のフォーラムでは、「東日本大震災を踏まえた首都圏の産業振興」をテーマに意見交換を行い、第6回首都圏連合フォーラム宣言を行ったところでありまして、その後の取り組みについて事務局から報告をお願いします。

○事務局

「第6回首都圏連合フォーラム宣言後の取組」につきまして、御報告を申し上げます。お手元でございます報告資料をお願いいたします。

昨年のフォーラムでは、東日本大震災という未曾有の国難においても、我が国の経済、産業の牽引役である首都圏が、震災復興に向けた取り組みと今後の災害対策について、より一層推進していくと宣言いたしました。各商工会議所及び商工会議所連合会並びに各都県市におかれましては、フォーラム宣言後もこれらにつきまして、さまざまな取り組みを進められてきたところでございます。今回は主な取組事例ということで、皆様が取り組まれている多くの事例の一部ではありますが、御報告をさせていただきます。

資料には、左側に主な項目、右側にそれぞれの項目における具体的な取組事例を記載してございます。

まず、「(1) 震災復興に向けた取組」でございます。この項目につきましては、第6回宣言文にありました「効果的かつ継続的な復興支援」と「国内外への情報発信・アピール」について整理をいたしました。このうち効果的かつ継続的な復興支援といたしましては、8つの項目を挙げてございます。

まず「観光支援」といたしましては、被災地観光情報のPRや被災地支援ツアーの企画を行いました。

「被災地物産販売」といたしましては、イベント等で特産品の販売を行いました。

「事業活動支援」といたしましては、被災地農産物の流通支援を、また、企業再生支援といたしまして、相談、再生計画策定支援、商談会、遊休機械無償マッチング等

を行いました。

「義援金、募金等」につきましては、イベント等における募集や物産品販売等による収益金の寄附を行いました。

「ボランティア活動支援」といたしましては、情報発信や活動のサポートを行いました。

「職員等派遣」につきましては、被災地のインフラ整備や相談窓口の支援を行いました。

「支援物資の発送」につきましては、被災地の実情に即した物資の提供を行いました。

「啓発事業」につきましては、講演会やイベントでのパネル展示を行いました。

続きまして、「国内外への情報発信・アピール」でございます。

まず、国外向けといたしまして、日本の復興、安全をPRするとともに、トップセールスや国際会議の誘致を行いました。

国内向けといたしましては、放射線量の測定やその結果の公表、復興に向けたイベントの開催を行いました。

続きまして、「災害対策の取組」でございます。この項目につきましては、第6回宣言文にありました「事業継続計画（BCP）策定支援」と「帰宅困難者対策」の2点について整理をいたしました。

「事業継続計画（BCP）策定支援」につきましては、BCP策定支援講座やセミナー等の実施、中小企業のBCP策定支援を実施いたしました。

「帰宅困難者対策」につきましては、官民連携した検討や訓練を実施したほか、物資の備蓄等の普及啓発活動を行いました。

報告は以上でございます。

○座長（熊谷千葉市長）

それでは、ただいまの報告に対しまして、何かございましたら御発言をお願いいたします。よろしいでしょうか。

報告事項につきましては、以上といたします。

3 意見交換

○座長（熊谷千葉市長）

引き続き意見交換に移らせていただきます。

今回のフォーラムでは、先ほど申し上げましたとおり、「首都圏経済の持続的成長を図るための国際化戦略」をテーマとして意見交換を行います。

それでは、ここからは千葉商工会議所の石井会頭に進行をお願いいたします。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

本日のテーマ座長を務めさせていただきます千葉商工会議所の石井でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、早速でございますけれども、お手元の「第7回首都圏連合フォーラム」と書かれた資料の一番後ろ、5ページ目をお開き願います。



本日の意見交換のテーマ資料です。先ほど熊谷市長からお話がありましたとおり、今回は「首都圏経済の持続的成長を図るための国際化戦略」というテーマで意見交換をさせていただきたいと思っております。具体的な方向性といたしましては、資料の中段でございますが、論点の1つ目として、「外国人観光客・ビジネス客等の誘致の促進」、それから論点の2つ目としては、「首都圏経済を支える中小企業等の国際展開の推進」の2点を設定させていただいております。皆様には、この2点につきまして、なるべく首都圏全体の視野に立った形で御意見をいただき、活発な意見交換を行ってまいりたいと思っております。

それでは、その前に、事務局から論点整理資料の説明をお願いいたします。

○事務局

千葉市経済農政局長の渡部でございます。これから御討論いただくに当たりまして、論点の整理をさせていただきます。

本日のテーマは、「首都圏経済の持続的成長を図るための国際化戦略」でございます。そのテーマに沿って、2つの論点を提示させていただきます。1つは「外国人観光客・ビジネス客等の誘致の促進」、もう1つは「首都圏経済を支える中小企業等の国際展開の推進」でございます。

初めに、「外国人観光客・ビジネス客等の誘致の促進」についての論点の整理をさせていただきます。

お手元の資料の「1 外国人観光客・ビジネス客等の誘致の促進」の「(1) 訪日外客数の推移」を御覧ください。2003年から2007年にかけて、訪日外客数は堅調な伸びを示しておりましたが、2008年のリーマンショックにより、2009年は大きく落ち込みました。その後、訪日外客数は回復し、2010年には過去最高となる861万人が日本を訪れたのですが、2011年の東日本大震災及び福島第一原発事故の発生等により、2011年の訪日外客数はビジット・ジャパン・キャンペーン開始時の2004年の水準まで激減いたしました。

続いて資料の「(2) 国別訪日外客数の推移」を御覧ください。日本を訪れる外国人観光客は、韓国、中国、台湾、香港の上位4カ国・地域が全体の6割以上を占めております。

続いて資料の「(3) 国別訪日外客推計値」を御覧ください。東日本大震災以後の訪日外客数の回復傾向を示すデータとして提示させていただいております。これによりますと、2012年の1月から9月の訪日外客数は、過去最高を記録した2010年に迫る勢いで推移しておりますが、回復は地域によって差が出ており、中国、台湾からの外客数は2010年を上回っていますが、韓国やヨーロッパからの外客数は依然として2010年を大きく下回っています。また、今般の日中、日韓関係の緊張等の影響から、このデータの後、中国、韓国からの訪日者数が減少することが懸念をされます。

続いて資料の「(4) 国内における旅行消費額」を御覧ください。旅行消費額全体に占める訪日外国人旅行の割合は5.7%に過ぎず、外国人の旅行消費をふやす余地は十分にあると言えます。

次に、国際会議開催に関するデータを提示させていただきます。資料の「(5) 国別国際会議の開催件数及び順位」を御覧ください。日本における国際会議の開催件数は2007年を境に大きく伸び、2010年にはアメリカに次ぐ世界第2位となりましたが、2011年は震災の影響により大きく落ち込みました。

続いて資料の「(6) アジア太平洋地域の国際会議開催件数の推移」を御覧ください。前出の国際会議開催件数のアジア太平洋地域における推移を示したグラフです。2011年には日本が大きく落ち込むとともに、シンガポールがアメリカを抜いて世界第1位となりました。

続きまして2つ目の論点、「首都圏経済を支える中小企業等の国際展開の推進」について整理をさせていただきます。

資料の「(1) 今後2～3年で海外進出を見込む企業が2011年度比1.4倍」、このグラフを御覧ください。この調査において回答のあった1万467社のうち、2011年時点で海外に進出していると回答した企業が1,028社であったのに対しまして、今後2～3年後に海外に進出する意向があると回答した企業は1,430社と、約1.4倍になっています。このことから、企業にとって海外進出は重要な関心事であると言えます。

資料の「(2) 海外事業を行ううえでの障害や課題」を御覧ください。先ほどと同じ調査で、全体の回答と海外進出の意向がある企業の回答を併記してございます。海外進出意向のある企業は、「法規制・制度の違い」、「提携先・パートナーの発掘」という、具体的な内容の回答比率が全体よりも高くなっております。また、「社内体制の整備」、「社内人材の確保」、「現地人材の育成」など、組織面、人材面の課題も上位にきています。

資料の「(3) 行政に期待する支援サービス」を御覧ください。企業が海外進出を行う際に行政に期待するサービスは、「法規制・制度調査支援」、「情報収集・相談支援」、「リスクマネジメント」、「人材育成支援」が上位にきています。特に「法規制・制度調査支援」は、海外進出の意向がある企業で高い回答比率となっています。

資料の「(4) 海外における現地法人分布の状況」を御覧ください。アジアが全体の6割強、中でも中国が全体の3割近くを占めています。

資料の「(5) 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域」を御覧ください。これは今後3年程度に有望と考える事業展開先国・地域への設問に対する回答です。ここでも中国が1位となっています。また、インドの得票率も約6割です。今後、中国、インドのほか、得票率を伸ばしているタイ、ブラジル、インドネシア等の新興国への進出が進んでいくことが予想されます。

以上、「外国人観光客・ビジネス客等の誘致の促進」、「首都圏経済を支える中小企業等の国際展開の推進」の2点について、現状と課題を簡単に整理させていただきました。

○テーマ座長(石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭)

どうもありがとうございました。

それでは、早速、意見交換に入らせていただきます。先ほど申し上げましたとおり、

今回は意見交換における検討内容として、1から2として2点を設定しておりますので、これに沿いまして、意見交換も全体を2つに区切った形で進めさせていただきます。大体、時間は午後4時ごろまでをめどに進めていきたいと思っております。

それでは、御意見を伺ってまいります。お時間も限られておりますので、なるべく多くの方から御意見をいただきたいと思っております。したがって、御発言は大体2～3分で要領よくおまとめいただきまして発言していただきたいと思っております。

まず最初は、検討の1点目でございます「外国人観光客・ビジネス客等の誘致の促進」についてでございます。外国人観光客の増加を図るために有効な方策や、今後、首都圏全体が取り組むべき事項等につきまして、御意見をいただければと存じます。よろしくお願いたします。どうぞ積極的に挙手をしていただきたいと思っておりますが、いかがでございましょうか。

それでは、岡村会頭、お願いいたします。

○岡村東京都商工会議所連合会会長・東京商工会議所会頭

まず、外国人観光客の誘致という問題なんですけれども、1つは、風評被害が依然として非常に多いということが言えるのではないかと思います。その風評被害をどうやって払拭するかということですが、基本的には相手国の日本の大使館等と積極的に行わなければいけないんじゃないかと思います。したがって、そういう要望を我々はしていくべきではないかというのがまず第1点でございます。たまたまきのう、フランス・パリの商工会議所の会頭が参りまして、フランスは日本に来る人数が16%ぐらい減っているんですが、日本では少ない地域しか問題はないんだという話をすると、そうか、東北地方以外は全部いいのかと、こういう反応なんです。したがって、日本の今の状況が的確に伝わってないということが明らかでありますので、そういう意味で、ぜひ世界的なレベルで、日本の大使館等々から日本の今の状況を積極的に発信すべきだと思います。



それから、2つ目は受け入れ体制という意味で言語の問題が非常に大きいということがあります。したがって、公的な観光案内所が東京を含めて少ないということが言えるわけで、ぜひこれも充実することをお願いしたいと思います。

それから、3つ目にMICEの話ですが、ちょっと先の話になりますが、御承知のように、今、2020年の東京オリンピックの誘致に向けて東京都として活動を行ってい

るわけでありまして、やっぱり国民の支持率が低いということが1つネックになっておりまして、最近の調査で、前回よりもかなり回復はしたものの、やはりマドリード、イスタンブールにはまだ劣っているということもあります。したがって、ぜひ首都圏を挙げて、オリンピック誘致活動をさらに活発に行っていただいで、この12月から1月にかけてI O Cの調査が行われると聞いておりますけれども、それに備えて関東地域全体、首都圏地域全体でひとつ機運を盛り上げていっていただきたいと思っております。

以上、3点を申し上げました。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございました。ただいまの御意見は、もっと大使館等を使って世界に情報発信を一生懸命やっというのが1点。それから、観光全体の案内をもっときめ細かに進めるべきだということ。最後に、東京オリンピックの問題が出ました。その3点でございますが、これに関連して御意見がありましたら、どうぞお出しいただきたいと思っております。

杉山副会頭、お願いいたします。

○杉山東京商工会議所副会頭・首都圏問題委員会委員長

岡村会頭がお話しされましたので、ダブるところはできるだけなく、簡単に説明させていただきたいと思っておりますけれども、私のほうからは、首都圏問題委員会の委員長を仰せつかっておりますので、主にビジネス客の誘致について、都市の観点からお話しさせていただきたいと思っております。



首都圏は、日本経済を牽引する国際ビジネス拠点としての役割を担っております。グローバル化に対応していくためには、世界から人、物、金、情報が集まることが不可欠であることは言うまでもありません。そのためには、まずは首都圏が安全、安心にビジネスができる魅力あるエリアであることを世界にアピールすること、これが必要だと考えております。そのためには、先ほど岡村会頭の話にもございましたけれども、東日本大震災後にビジネスを行う上での懸念となっている大規模地震への不安を払拭すべく、オフィスビルなどの耐震化や木造住宅の密集地域の解消、それから自家発電も含めた電力供給力強化なども進め、災害時にも事業を早期に復旧、継続できる災害に強い都市であることを広く国外にアピールしていくことが肝要であると、この

ように思っております。また、外国人も含めました帰宅困難者対策や災害時の対応などにも取り組んでいくことが必要だと考えております。

2点目はインフラの整備でございます。受け入れを促進するためにはインフラ整備も欠かせません。羽田空港の発着枠は、平成22年の再拡張後に国際線は6万回、25年度末には9万回にふえることになっております。また、成田空港も発着容量の増加とともにLCC、いわゆる格安航空の受け入れ体制の整備などが予定されておりますが、観光・ビジネス両面においてインフラ整備は極めて重要ですので、今後も首都圏空港の機能強化、あるいは周辺のインフラも含めて整備していくことが必要だと考えております。諸外国からのアクセスは国際会議などの誘致の際にも大きな要素になります。先般、IMFの総会が東京で開催されましたが、推計2万人が来日したことは経済効果だけではなく、人的ネットワークの形成やビジネス機会の創出などにも効果があったと、このように考えております。

最後に、3つ目でございます。ビジネス客誘致のため、外国人に対応したビジネス環境整備も重要だと考えております。東京都さんでは、国際戦略総合特区としてアジアヘッドクォーター特区構想を掲げ、外国人に対応したビジネス窓口の設置、医療、教育の整備や法人税の減免などを行うことになっておりますが、こうしたビジネス環境の整備は首都圏において、ぜひ積極的に推進していただきたいと思っております。

以上につきまして、国に求めることは積極的に訴えていくことが必要だと考えておりますので、課題の共有を初め連携していきたいと考えております。きょうは時間の関係もありますし、余り余計なことは申し上げないほうがいいと思っておりますけれども、TPPへの参加表明はぜひ国のほうには積極的に働きかけていきたいと思っております。こういう問題等も当然絡んでくると思っておりますので、よろしく願い申し上げます。

以上でございます。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

大変ありがとうございました。これから非常に大事になるような問題が幾つも提起されました。

これに関係しまして、御質問や御意見がございましたらお出しいただきたいと思います。林市長、お願いいたします。

○林横浜市長

今の話は全くもっともでございます。私が感じましたのは、こういう風評被害等々をどう克服するかですが、「安全です」「安心です」とばかり言っても始まらないことございまして、自治体のトップとしてできることはすごくあるというお話をちょっとさせていただきます。



領土問題など、国レベルの課題はあっても、自治体レベルの草の根の交流というのは非常に必要だし、また有効です。横浜市はアジア6地域への情報発信をし続けることで信頼の回復をしようとしていまして、我々大都市はそれができるのではないかと。中国、韓国、台湾、香港、タイ、シンガポールをターゲットに、日本を旅先、ビジネスの地として選んでいただくために、そういう努力をみんなのできるのではないかと思います。

一番効くのは、首長のトップセールスだと思います。私は震災後に、中国は上海、韓国は仁川、ソウル特別市等と行きまして、旅行会社とか雑誌社にも足を運んだんです。路地裏の旅行会社もありました。しかし、大変喜んでくれて、その後、何十ページにもわたって特集を組んでくれたということがございまして、そういう活動がとても生きてきたと思います。

それから、中国、韓国は重点市場と位置づけていまして、中国広州での観光説明会に副市長を派遣して参加させるとか、中国の人気俳優さんに横浜友好観光大使に就任してもらうとか。そのほかに、例えばフランクフルトの市長さんと非常に親密に交流するなど、本当に個人のカウンターパートも効いているなど。

首長のトップセールスが効いた1つの例をちょっとお話しします。国際幹細胞学会というのがございまして、この会長さんは御存じの、今回ノーベル賞を受賞されたiPS細胞の山中教授です。ちょうどことし、この国際会議を横浜で開催したんですが、世界65カ国が参加して、医師とか、研究者とか、各界のキーパーソンが5,000人ぐらい参加するというので、我々としては大変ウエルカムだったんです。しかし、震災があって、会議開催がもうだめということになったので、私が直接国際本部にレターを出して相当実情説明をさせていただいて、結果的に御理解いただきました。そういう意味では、私の経験では、首長が丁寧に実情をお話しすることがすごく効いていたと思いますので、そういった細かい行動をしていくことがとても大事ではないかと思っ

ております。

以上です。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございました。林市長の話に関連して、森田知事、いかがでしょうか。

○森田千葉県知事

恐れ入ります。林市長のおっしゃっていること、なるほどな
と思います。私、いい方法がないかなと思って考えたんです。
私たちは切り口をちょっと考えなきゃならないかなとか、参考
にすべきものはないかなと思ったのでございます。あるんです。
実を言いますと、私は国会議員時代に、これは何回も言ったん



ですけれども、耳を貸してもらえなかったんですが、韓国のドラマで「冬のソナタ」
ってあったんです。あれは日本で大ヒットして、それこそ韓流ブームとなって、韓国
に対して、もちろん親近感だけではなく、世のおばさま族は韓国の撮影の現場を見た
い、韓流スターを見たいと、大変な効果がございました。そして、韓国はこれに目
をつけたんですね。今度は安価に韓国のドラマを日本にどんどん出してきたんです。V
HF局でも、韓国ドラマって多いじゃないですか。BSなんて見たら、同じ時間帯に
韓国ドラマは3つも4つもやっています。

そして、私はこの間、タイに行きました。そうしたらタイの人たちが、最近、韓国
のドラマがいっぱい来ていると言うんです。そういうものがどんどん来ることによ
って、タイ国民が俳優を通して韓国に興味を持ち始める。そして、韓国料理や韓国への
旅行が非常に盛り上がってきて、韓国を身近に感じるようになって、その後、どん
と韓国の企業や製品が入ってくると言うんですね。なるほどなど。こういう切り口。
これ、私たちは考え方をちょっと変えていかないと、ただ、「さあ、来てください」「ど
うしててください」と言っても大変難しいのかなと、そう思いました。

これは私ごとで恐縮ですけれども、私はタイへ行ってシリントーン王女に急遽会う
ことができたんです。拝謁できたんです。それはなぜかといったら、シリントーン王
女が40年前に私の青春ドラマを見ていたんですね。たまたま知っていたから会って
くれたんです。

そういうことで、観光客、企業誘致も含めて、今までとちょっと思考回路を変えて
違う切り口ということもこの首都圏連合フォーラムで考えたらおもしろいんじゃない

かなと、私は思いました。ありがとうございました。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

突然指名いたしましたして済みません。林市長さん、そんなことなので本当に大事なことでと思います。

少し私からつけ加えますと、その後、千葉の梨の注文がタイからどっと来たという話も聞いておりますので、やはりトップ外交は、すごく大事なことでと思います。各地の商工会議所はみんな海外へ経済交流とか何かをいろいろ工夫しながらやっています。ですから、もうやっているけれども、官民、手を握って、そういうことをぜひ強烈に進めるということが必要だと思います。

私はきょう座長ですから、余計なことを言うなどと言われておりますので、今の点に関連して何か御意見などがございましたら。

どうぞ、黒岩知事、お願いいたします。

○黒岩神奈川県知事

まさにトップセールスはとても大事だなと思います。私もいろいろなところへ行きましたが、不安なのは、それをどうつなげるかという問題です。実はそこで感じた不安を払拭するために神奈川で、「かながわ国際ファンクラブ」というものをつくりました。県ができる一番有力な外交は何かというと、神奈川県ゆかりの人を神奈川県のファンにするということです。神奈川県は160カ国、17万人もの海外の人が住んでいます。そういう人たちを徹底的に面倒見ようと。今、こういうネットの状況ですから、彼らが自分たちで神奈川が好きだという話、情報をどんどん発信してくれる。それは、やはり一番確立したものではないかな。しかも、持続可能という意味では非常に大事なものではないかなと思います。



「かながわ国際ファンクラブ」というのは、ネット上にサイトを立ち上げて、だれでも参加できるようにしましたが、おもしろいのは、外国人だけではなくて、留学生を長いこと支えている日本人、留学生たちからは、留学生のお母さんと言われている民間の人がいるんです。そういう人たちもサポーターとしてメンバーに入ってもらいました。そうすると、その交流がネット上だけではなくて直接の触れ合いになったりしています。時々パーティーや何かをやって、実際に困ったことはないか、そういう面倒を見ている。これはやはり、地味なようであって実は一番手ごたえ感が持てるよ

うな方策なのではないかなと思いますので、神奈川でやっていますが、みんなでやったらいいのではないかと考えています。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございました。そういう提案ですから、今度はいつの日か、この首都圏連合フォーラムのメンバーで海外視察をやるとか、そういうことも企画したらおもしろいかと思います。

関連で何かございますでしょうか。

それでは、清水市長、お願いいたします。

○清水さいたま市長

先ほど岡村会頭から東京のオリンピック誘致の話が出ました。私も大賛成でございまして、これはとにかく日本を挙げて、特に首都圏を挙げて、そういう機運を盛り上げていくべきだと考えています。オリンピックを開催することによって、もちろん世界じゅうから外国人が来られることになるとは思いますし、会場としては東京都になったとしても、その後のアフターイベントはかなり広域的に、旅行であるとか、そういったことが想定されますので、私たちとしては、東京にオリンピックを誘致することによって、首都圏で前後の立ち寄り先として大いにPRをして、そして首都圏全体で盛り上げていくことが必要ではないかと考えております。特にスポーツ・ツーリズムということでは、観光庁も今非常に力を入れておりますし、さいたま市も昨年10月にスポーツコミッションというのを立ち上げまして、国際的な大会、あるいは全国的な大会を誘致しようということを進めております。今、自転車のツール・ド・フランスを誘致しようということに取り組んでいるのですけれども、そういった国際的な大会、特にオリンピックなどが開催されることになると当然安全性ということも大きくPRできますし、これは東京だけということではなくて、首都圏全体として大いに盛り上げて、そして観光客も含めて首都圏でしっかり受けながら経済波及効果も含めた取り組みを行っていく、協力し合って進めていくということが必要ではないかと考えています。



○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

どうもありがとうございました。

では、引き続き加山市長、お願いいたします。

○加山相模原市長

相模原でございますけれども、私たちは市内企業の海外進出を支援したいということの中で、特に先ほどのデータの中でも中国進出のお話がありましたけれども、中国へ出たいという市内企業が多くございます。私どもの市としましては、中国の無錫市と友好都市でございますので、経済交流の話を含めまして、よく交流をさせてもらっておりますが、トップセールスの話もありましたけれども、よく感じることは、やはり中国なら中国の商慣習ですとか法的な内容をよく理解することが大事かなと思っております。向こうの誘致の方法によりまして、それに乗っかっていくということも大事ですけれども、やはり向こうに精通した自前の市の職員、また経済人をつくるということで、昨年から私どもは市の職員をジェトロの上海支社に派遣させてもらって、向こうとの人的な人間関係。特に中国は人間関係を大事にするということを私は痛感しておりますので、そういう意味では、人間関係をつくることによって企業の進出、また向こうから日本へ企業を誘致する。また、観光のルートも大きく開けることにつながっていくんじゃないかなということで、本市としましては、人づくりを積極的に切り口として行わせてもらっているということを御紹介させていただきました。



以上です。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

どうもありがとうございました。

上田知事、お願いいたします。

○上田埼玉県知事

共通でやるのが大事だと思っております。まず、こうして首都圏連合フォーラムをやっていること自体。

そこで岡村会長の御指摘のように、東京オリンピックの世論調査が12月、1月ということであれば、11月なり12月の中旬ぐらいまでに共通して何かを打ち込むようなことが必要じゃないかな。例えば、埼玉県であれば「彩の国だより」という機関紙がありますが、知事コラムというのを持っております。毎月1日に発行しますので、これに打ち込む。ブログなんかも持っておられると思いますし、ツイッター、あるいは商工会議所でも



打ち込む。関係のところ、全部がばらばらなことを言ってもしょうがないですから、東京オリンピックがなぜ必要なのかということ、東京の基本的なうたい文句に少しアレンジした程度で一生懸命打ち込む。そういうことが必要ではないかと私は思っております。今、一番必要なことを全部で集中的にやるということが大事じゃないかなと思います。

埼玉県には豊臣秀吉の小田原攻めで28の支城のうち唯一、小田原が開城するまでにやぶれなかった行田市の忍城というのがあったんです。石田三成が2万の兵で攻めて500の兵で守ったという映画をずっと「彩の国だより」やブログなどいろんな形でアピールしていたら、劇場別での興行収入で埼玉の劇場が1位と2位、3位が大阪の梅田、4位が東京の有楽町、5位がまた埼玉と、こういう観客動員になりました。御当地とはいえども、やっぱり打ち込みも必要だと思います。できれば、この首都圏連合フォーラムが終わった瞬間から12月にかけて、ことしじゅうにいろんな形で打ち込むということ、フォーラムで決議して、私どもが持っている、ありとあらゆる広報、メディアの手段を使ってアピールする。そのことが実は首都圏全体にもいいし、日本にもいいんだということ、できたらフォーラムできちっと決議しておいたらいいんじゃないかなと思って御提案させていただきたいと思っております。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございました。杉山さん、大変強力な応援団が出ましたね。共同宣言文の中にこれを盛り込む方向で大急ぎで書いてください。

次に秋山副知事、お願いいたします。

○秋山東京都副知事

今、岡村会頭、それから皆様から2020年の東京オリンピック・パラリンピックのお話がありましたので、まずこの場をおかりして、招致につきまして御協力賜わっていること、厚く御礼を申し上げたいと思っております。

今お話がありましたとおり、スペインのマドリードとトルコのイスタンブール、そして東京と、3つが立候補都市という形で残っておりまして、来年9月7日に立候補都市が決定すると。もう300日を切ったというような状況になっております。ただ、日本での盛り上がりは、先ほども話が出ましたとおり、12月から1月、これも想定でございまして、IOCから発表はございませんが、ただ、前回



を見て、おおむね1月前後にIOCが最終の世論調査をやるだろうなという見込みを持っております。ここで支持率が高くないと、大変ビッグチャンスではございますけれども、なかなか厳しい状況に追い込まれる可能性もあるということで、今いろいろお願いしているところでございます。

8月20日に銀座でロンドンオリンピックのメダリストのパレードをやりましたら50万人が集まっていたきまして、あれ以降、低かった支持率が66%に上がりまして、10月の中下旬でやりましたところ、66%が67%という形で、それが維持されているというのが現状でございます。ただ、ほかの都市は70%台後半とか、8割に近い支持率が出ているということで、まだまだ十分な数字とまではいっていないという状況でございます。先週、アジアオリンピック評議会という、オリンピックのアジアの集まりがございまして、私も文科省の審議官とともに出かけてまいりまして、20名のIOC委員と接触してまいりましたけれども、アジアの会長が、組織としてアジアの代表である東京を支持したいというコメントもございまして、かなりビッグチャンスでございますけれども、何といたっても国内の盛り上がりは1月ぐらいいないと非常に厳しいという状況を御理解いただきまして、今、大変温かいお言葉をいただきました。よろしくお願ひしたいと思っております。この場をおかりして御礼を申し上げます。ありがとうございます。

○上田埼玉県知事

もう1回やればいいじゃないですか。

○秋山東京都副知事

違う形で、東京都も12月にさまざまなイベントやマスコミへの露出なども考えておりまして、今、宣言の話がございましたので、首都圏の自治体の皆様方、また関係の商工会の皆様方に再度さまざまな情報提供をさせていただきたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

どうもありがとうございました。ぜひ頑張ってくださいと思います。オリンピック期間中は100%の人が見ているわけですよ。だから、みんなが手を挙げれば100%になるわけですから、ぜひみんなで応援したいと思います。

ほかにございますか。阿部市長、お願ひいたします。

○阿部川崎市長

川崎は観光という面では余り見当たらないのですけれども、ただ、ここのところ、これから可能性のある種みたいなものがたくさん出てきておりまして、1番目は、何といたっても「ドラえもん」の藤子・F・不二雄ミュージアムでしょうね。生誕100



年前ということ、ことしの9月3日、特別住民票を出したりしまして、香港とか中国本土で生誕100年前というのがそれぞれ物すごい大きな話題になっていまして、お祭り騒ぎとなっているのです。今のところ、まだ観光客として、それがつながっている状態ではないので、全体の比率として外国人客は10%未満になっているだろうと思うのですが、しかし、知名度から言うと、だんだん流れができてくると思うのです。藤子・F・不二雄ミュージアム中心に観光客が来るとは限りませんが、ほかの観光地と一緒に結びつけることによって効果が出てくるのではないのかなと思っております。

それから、音楽を通じた交流では、モントルー・ジャズ・フェスティバルという、スイスのモントルーというところで行われている世界三大ジャズフェスティバルの日本版が11月半ば過ぎから行われて、今のところ、お客さんがほとんどまだ日本人という状態ですけれども、プレーヤーは世界的に有名な人たちが何人か来るということになっているので、いずれはそれも観光客増加につながってくるのではないのかなと思っております。

ビジネス関係では、1つは国際環境技術展を毎年2月に行っておりまして、これまでに4回、川崎市内、あるいは周辺に蓄積されている環境技術の展示会を行っております。ここに姉妹都市、中国、ベトナム、韓国、デンマーク、スウェーデンなど、たくさん来ていまして、これもその筋の人たちですから、せいぜい150人とか200人ぐらいなのですけれども、それがきっかけになって、中国中心に幹部の方たちが川崎市内の企業に頻繁に視察に見えております。また、姉妹都市の瀋陽市と、それから環境技術で交流している上海から、今現在、研修生が4名ほど来ておりまして、そんなようなことでビジネスを通じたつき合いというのでも徐々に広がってきております。

あと、山田会頭から補足していただきたいと思っておりますけれども、そんなようなことで、観光につながるようないろんなものもあります。どちらかという外国人観光客を誘致という意味ではメインではなくて、刺身のつまみたいなどころがあるのですけ

れども、しかし、それにしても、かなりきらりと光るようなものがありますので、お役に立てればと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。ありがとうございました。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

関連して山田会頭、いかがでしょうか。

○山田川崎商工会議所会頭

少しずれるかと思えますけれども、首都圏全体でオリンピック・パラリンピックの招致を盛り上げる必要があると思っております。特に開会式をオリンピックとパラリンピックと同時開催というか、東京らしさ、日本らしさも出したほうがいいのではないかと考えております。これは先ほど来お話がありますけれども、



れども、支持率が低いのと、それから福島の問題が評価に大きく関係してくるのではないかと考えており、首都圏全体で盛り上げたいと思っております。川崎商工会議所では、実は東京都にお願いしまして、2週間前に市内の会員企業に説明会を開催して盛り上げる一歩を踏み出しております。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございました。

それでは、佐々木会頭、お願いいたします。

○佐々木神奈川県商工会議所連合会会頭・横浜商工会議所会頭

横浜商工会議所でございます。先ほど黒岩知事や林市長から、観光客を誘致するためのいろいろなアイデアが出されましたが、私からは、「また、日本へ行きたい」と思ってもらうためにはどうすればいいのか、という観点から3点ほど提案をさせていただきます。



まず1つ目は、首都圏を1つの観光エリアとしてとらえ、例えば、神奈川の横浜や鎌倉、箱根といった主要な観光地が、東京、埼玉、千葉などの首都圏内の観光地と連携しながら、外国人観光客にとって魅力ある滞在型の観光ルートを開発していくことです。これを実現させるためにやはり各観光地の自治体、あるいは商工団体、旅行会社等がしっかりと協力して取り組んでいくことが大事だと思います。

2点目は、海外からのアクセスの向上についてですが、これが日本、特に首都圏に

とって最大の課題となっているのではないかと思います。羽田空港の国際空港としてのさらなる活用や大型客船の入港等に対応した港湾の受入体制の整備も必要です。またさらに、首都圏内を結びつける高速道路の整備促進が非常に重要であります。幸いながら、ただいま建設中の300キロに及ぶ首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が順次、開通を迎えるので、非常にタイミングがよいのではないかと考えております。道路ネットワークが充実すれば、首都圏内の観光地を柔軟に組み合わせることが可能になると思います。

3番目に、グローバルな観光客を引き寄せるためには、首都圏経済の活性化の起爆剤となるような新しい集客施設をつくる必要があるのではないのでしょうか。中国人観光客はここ数年、堅調に増加しておりますので、中国人が喜ぶような施設をつくらなければいけないと思います。2年前になりますが、シンガポールの大規模なカジノリゾート開発が話題になりました。我が国でカジノを開発する場合は法的な問題も含め、いろいろな課題がありますが、カジノやエンターテインメント、あるいは劇場、ホテルなどを集めた統合型リゾート開発のあり方についても官民一体で検討、提案したらいいのではないかと思います。

以上です。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございました。大変よい御提案をいただきました。

最後のIRですか。あれはまだ法律ができてないんですね。法律ができますと一気にいくと思います。そうすると、皆さん都市間競争になりますから、自分のところへということ、きっとけんかになりますよ。

次に、河本会頭お願いいたします。

○河本相模原商工会議所会頭

相模原でございますが、相模原町が発足した昭和16年当時の人口は4万余人でしたが昭和29年市制施行以来、内陸工業都市として急速に発展し、平成12年には60万人を超え、さらに津久井4町との合併などで現在では約72万の人口となり、そして平成22年4月に政令指定都市に移行いたしました。歴史



が浅く急成長したこともあり、名所旧跡など観光資源は余りございません。本日は外国人の観光客等を誘致するというテーマでございますが、先ほどいろいろと皆さん方

がおっしゃられていたようにオリンピックが多大なPR効果をもたらすということは、まさしく、そのとおりであると思います。そういった中、相模原市においては観光資源の発掘と、もう1つは、どうしたら外国人観光客に喜んでいただけるかという調査も必要だろうと思います。

現在、市内には、「はやぶさ」の帰還で世界的に有名になった、JAXAの相模原キャンパスや宇宙に関連した宇宙航空産業、さらには先端技術を有する研究開発企業などが数多く立地しています。こうした首都圏の産業関連施設と既存の観光地との組み合わせによる観光ルートを開発し、その魅力をPRすることによって、海国人観光客の招致につながるものと考えております。

また、民間プレジャーフォレストでは、LEDを400万個使ったイルミネーションを現在行っておりますが、その周辺には5つの湖もございます。さらに、その近くにはミシュランで有名な高尾山というすばらしい観光地があるので、首都圏の官民がここで連携して、佐々木会頭さんもおっしゃったように、首都圏全体が1つの観光地として連携して取り組むことが一番大事なことではないかと考えています。過去の地域間の壁をなくして、首都圏が1つの観光地として連携をとれば一番効果があると思います。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございました。会議だけではなくてという御意見でございました。

松永会頭、いかがでしょうか。

○松永埼玉県商工会議所連合会会頭・さいたま商工会議所会頭

けさの新聞を見ましたら、留学生の数のデータがございました。アメリカに留学している学生の中で、中国が19万人、日本が1万9,000人ということで非常に少ないというデータが出ていました。観光にしても、ビジネスにしても、グローバルゼーションを考えたときには、先ほど岡村会頭さんがおっしゃった



ように、やっぱり言語文化って非常に大事じゃないかなと思います。そういう意味では、教育の中でもっともっと海外に出るようなシステムをつくられたらどうかと思っております。例えば昔はFNSとか、高校の代表がアメリカに入学しますと、負担なしで行けましたけれども、ああいった留学生をもっとふやして、特にアメリカだけじゃなくて、これから新興国、アジアの時代ですから、東南アジアにもう少し学生さん

が行って、現地の言語はもちろんのこと、文化とか、習慣とか、そういうものを勉強して帰ってくるということも必要ではないかなと常々考えております。

そしてまた、経済問題ですけれども、輸出が減ってきている、GDPが3.5%減っていると書いていますけれども、これから物の輸出だけじゃなくて、現地における直接投資ですね。FDI (Foreign Direct Investment)、そういうものがこれから大きくクローズアップされてきますので、やっぱり東南アジア、新興国アジアをもっと重視して、学生、高校、大学をもっと派遣して、これは官民一体で進める必要があるのではないかと感じております。よろしく願いいたします。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

どうもありがとうございます。皆さん、大変手際よく御発言をいただきまして、あと残っているのは千葉市長ですね。3分お願いいたします。

○座長（熊谷千葉市長）

ありがとうございます。IRの話があったかと思うのですが、今国のほうでも議論されていまして、これはそれぞれの自治体が研究、検討されていると思うのですが、かなり日本国民の意識にかかわってくる問題だと私は思います。IRの話をしたとき、どうしてもカジノも一部入っていますから、その話になるとカジノ、イコール、ギャンブルで話にならないということがありますが、しかし、実際に海外のIR、カジノを経験された方は御存じだと思いますけれども、金もうけしようという思いがあって、わざわざ行かないですね。実際、日本には、そういうギャンブル性のあるものは至るところにあるわけですから、カジノによる治安の悪化であったり、もしくはギャンブル依存症であったり、そういった意識をどういうふうに変えていくかということは、もし仮に国で法案が通って、では首都圏でどこでという話になったときに、どこでも別に構わないと私は思いますが、そのときに、国民の理解がなければ、何も進まないわけですから、私はもっと首都圏全体として、主に経済界が中心になると思いますけれども、いろいろな取り組みができるのではないかと考えています。

それからあとは、何より国際会議などの誘致をこれからもっともっと頑張っていかなければいけないと。よく林市長もその辺をおっしゃっていらっしゃるんですけども、我々千葉市としても、幕張メッセをここに抱えている以上、国際会議をどんどんふやしていかなければいけないと思うのですが、そのためには国際会議などを誘致できる立場にある人たちが積極的に誘致しようという思いがなければならぬと

思います。例えば学会の人など、そういう方々が日本で学会をやることで、自分たちが担当になるわけです。その人たちが誘致をしたいと思わなければ、誘致の話というのは出てこないわけでありまして、日本の国際会議を誘致でき得る立場にいる人たちが自分たちの国に会議を引っ張ってくるんだという必死の思いがなければ、行政で幾ら補助制度があったとしても、誘致できないと思いますので、私はもっともっと首都圏全体でアピールしていってもよいのではないかと思います。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

どうもありがとうございました。

それでは、全員の皆様から一言ずついただきました。一番主題になったのは杉山副会頭の御提案の東京オリンピックですね。

○杉山東京商工会議所副会頭・首都圏問題委員会委員長

岡村会頭のほうから。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

多分、これはみんなでやろうよということだと思うんですよ。ですから、あと1か月か2カ月の勝負だと思います。全国的なイベントがいろいろありますよね。そこでテレビに映るとか、いろんなどころへ何とか東京オリンピック招致の形を入れられないかなと。そういうことをちょっと考えてみたらどうかなと思うんです。

例えば思いつきなんですけれども、今、正月の2日、3日、箱根駅伝をやりますよね。あれなんかは国民的な行事になってきているわけです。ああいうところで神奈川さんとか、東京オリンピック招致ののぼりをたくさん立てるとか、テレビに映させる。あのテレビは10時間以上映っていますから、そんなことが箱根駅伝だけではなくて、いろんな局面で考えられるかもしれないということを申し上げまして、大体予定の時間なんです。

ほかに何か御意見ございますか。

阿部市長、お願いいたします。

○阿部川崎市長

今、日本全体に外国人観光客をふやすという話と、それから、そのうち首都圏にどうするかという話が一緒になって議論されているのですけれども、外国人が日本に観光客として来る魅力というのは、風評被害等々で今少し下火になっていますけれども、やはり食べ物おいしいとか安全だということなのですね。ですから、多少円が高く

ても、今、金持ちになってきているアジアの人たちがたくさん来て、ヨーロッパの人たちは正直言って、この円高では日本に余り観光に来られない状況です。姉妹都市で、ことし20周年のところへお越しくささいと言っても、数を半分に、こちらに来る状態ですので、日本全体としては、東日本大震災、放射能問題をどういふぐあいに打ち消すか。打ち消す材料としてアピールするのにながいいかということだと、やっぱりオリンピックというのは非常に大きなアピール効力があると思うんです。ですから、オリンピックを誘致して日本で大丈夫ですよ、これでやりましょうよという話をして、日本は安全ですよとセットで説明していくというのは、日本全体に観光客を呼んでくるという意味では非常に効果があるのではないのかなと思います。そのうち首都圏にどうかというのは、また別の議論になろうかと思ひます。首都圏は十分に魅力があると思ひますので、何がネックになっているかというところだけ消していけば、これから観光客がどんどん復活してくるだろうと私は思ひておひります。

それから、外国語の問題なのですが、訪日外国人観光客数を見ると、1番目が韓国、2番が中国、その次が台湾、香港という順番です。外国語を勉強するということと大体ヨーロッパ系統のことを考えがちなのですけれども、今、外国の客として日本に来ている人たち、あるいは経済的な交流ということと大体アジアですよ。韓国語、中国語になっているわけです。ですから、そういう意味で外国語を勉強するということについて、おつき合いのあるところの外国語をもっと重視していく必要があるのではないのかなと思ひます。特に首都圏などでは、恐らくアジア系統の人たちは何かを勉強しようとか、おいしいものを食べようとかいうことで来ると思ひます。そういうことを考えながら外国人の観光客誘致に力を入れていく必要があるのではないかなと思ひます。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

最後におまといめいただいたような形で本当にありがとうございました。

大体、予定の時間がまいりましたので、1の議題についてはこの辺でよろしゅうござひますか。

（「はい」の声あり）

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございます。

次に、2のほうへ移らせていただきます。検討内容の2点目ですが、「首都圏経済を支える中小企業等の国際展開の推進」についてでございます。論点整理の資料の中に

ございましたように、国際展開への関心が高い中小企業は多いものの、経験、ノウハウの不足などから躊躇するケースも多い。会議所も身をもって考えていますが、こういった点を踏まえて、中小企業等の国際展開を支援するために首都圏全体が取り組むべき事項について御発言をいただければと思います。どなたか、どうぞ挙手をお願いいたします。

上田知事、お願いいたします。

○上田埼玉県知事

そもそも論で恐縮なんですけど、全体としての日本の経済の弱さというのがいろんな形でネックになってきていると思っています。例えば法人税のピーク、平成元年で約19兆円あったものが、現在8兆9,600億円と10兆円減っている。所得税の合計も21兆円から12兆円になっているという状況がある。ところが、いろんなものはすごくいいんです。例えば対人口比の研究者の数は世界一、民間研究開発費も含めた国全体の研究開発費はアメリカに次いで断トツの2位です。ドイツの3位ははるかに引き離している。それから、特許の件数もアメリカに次いで2位、それもドイツなどを大きく引き離している。対外純資産も2位の中国が150兆円ぐらいですが、日本は260兆円ぐらい。いろんなものを見てみると、決して悪くない。

一方では、世銀グループの国際金融公社が10月22日に発表した、世界のビジネスをしやすい国ランキングを見てみると、日本は20位だったのが24位に下がっている。東京は14位から10位に都市では上がっていますけれども、とにかく日本全体では20位から24位になっている。シンガポールは7年連続世界一。韓国は1997年にIMFの管理下に置かれたにもかかわらず、現在では8位、台湾も16位。いかにも基礎的な日本のパワーに比べると、いろんなもろもろが悪い。よっぽどだれかが下手くそじゃないかと言わざるを得ない。通商産業政策というのは、我々自治体からすると、国の専管事項みたいな思いがあって、多少はやっているんですけども、地域おこしみたいな形での産業おこしぐらいの話でしかない。自治体の役割の中心はどちらかというと教育だとか福祉だとか、都道府県だとそれに治安だとかですけども、本格的に通商産業政策の地方分権化が必要になってきたのではないかと。特に都道府県、政令市はパワーがありますから。都道府県と政令市が余りばらばらにやっても意味ありませんので、一体的にやる、あるいは役割分担してやる。そういうことを含めて積極的に、本当に雇用づくり、産業おこしというのを、むしろ都道府県や政令市の主要項目とすべきで

ある。時折、国との財源や権限の分配合戦みたいなことをやっていますが、富の創造もなくして分配合戦をやってもしょうがない。そういう意味で、この首都圏連合フォーラムで明確に産業おこし、雇用づくりというのを位置づけていく。それに対して責任を持つ組織なり統治体がなかなかないんじゃないかと思っておりますので、そういう問題提起をぜひさせていただきたいと思っております。結論めいたことは何もありませんが、問題意識として、私は強く持っておりますので、意見を申し上げました。ありがとうございました。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございました。まさにそのとおりだと思います。もっと突き詰めれば、何やっているんだよ、政治はと。我々から見ると、我々経済人の足を引っ張っているのかと、そういうようなところがあるんです。これはまずいですから、公式記録に残さないでくださいね。

上田知事はまさに核心を得た話をしていただいたわけですが、林市長、どうぞ。

○林横浜市長

知事のお話、全く賛成でして、例えば今、川崎でも横浜でも、それぞれ中小企業の支援で、販路開拓であるとか、1社では海外とのネットワークは全く持てないので、そういうことへの支援の団体を持って、いろいろやっています。ただ、これは規模を拡大してやったほうが本当にいいので、情報交換してやることを考えるべきだと思います。グローバル経済の中で、国はこういう状態で、言っても始まりませんが、私たち自治体でできることはすごくあると思うんです。きょうの表彰式もそうだと思うんですが、素晴らしい技術を持っている方は多いので、この際、ちょっと連合して、一緒にそういう販路開拓であったり、それから中小企業の育成ですね。そういうことをやるところを一つまとめて持ったほうがいいなというのは痛感します。御意見に賛成です。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

具体的なテーマでお話しいただきまして、本当にありがとうございました。

それでは、山田会頭、お願いいたします。

○山田川崎商工会議所会頭

首都圏全体で連合して中小企業の海外展開の応援をお願いしたいと考えております。我々商工会議所は、首都圏の各商工会議所の会員とメコン地域、ASEANの国々、

あるいは中国、韓国、それぞれアジア地域の現地の商工会議所の会員とのマッチングができないかと思えますのと、それから、海外の現地事務所をそれぞれの九都県市のほうで人材の応援がお願いできないかと考えております。

実は川崎商工会議所は、メコン地域の商工会議所との連携を強化しております。この4月にはラオスの副首相、会頭をお招きしてセミナーを開催しておりますし、今月末には経済界でメコンのラオス、カンボジアにミッションを送ります。それから、ラオス商工会議所と川崎商工会議所とは産業経済交流の協定書を結んでおります。これからカンボジア商工会議所とも協定書を結ぶことが決定をしております。2015年にはASEANの経済統合がありますので、特にASEAN10の国々と首都圏連合で行政、産業界が連携して海外展開をできないかと考えております。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

どうもありがとうございました。これも具体的な提案でありました。

どうぞ、岡村会頭、お願いいたします。

○岡村東京都商工会議所連合会会長・東京商工会議所会頭

今、いろいろ御提案があったわけですがけれども、その御提案をいたすためにも、この九都県市の自治体、あるいは商工会議所がそれぞれ海外へミッションを派遣したり、展示会をやったり、セミナーをやったりしているわけで、そういう意味で、それぞれがばらばらにやっている状況ですので、ぜひ連携する方法を考えていかなければいけないんじゃないか。情報を共有していくということが一番大事じゃないかと思えます。

問題点としてはいろいろ出ておりましたので、私からくどくど申し上げる必要はありませんけれども、例えば東京商工会議所でやっていることをちょっと申し上げますと、1つは、中小企業国際展開アドバイザー制度というのを設けており、海外でのビジネスに熟知した、特に大商社のOB200名ぐらいが今登録されておまして、その方たちがマッチングして相談に応じているということをやっております。

それから、在外日本人商工会議所との連携ということで、それぞれ各会議所から現地の商工会議所に人を出しておりますけれども、彼らとの連携を強化する。それから、ジェトロとの海外展開の業務協力ということで展開しております。そんなこともやっております。ぜひ具体的なそれぞれの会議所並びに自治体で展開をされている中小企業の海外支援の実態をひとつ共有して進めていくということが大変重要なことではないかと、今お話を伺っていて、そう感じました。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございました。確かにこれは会議所としてやらなければならない課題だと思います。

黒岩知事、どうぞ。

○黒岩神奈川県知事

今の御提案、非常に共感するところでありまして、その具体例になるのではないかと考えて、ちょっと御提示したいと思います。この5月にミャンマーに行ってきました。そのときにダウエイというところに行ったんです。今、ミャンマーは民主化が進んでいて、一気に世界的な注目を集めているところで、ティラワという新しい工業団地が割と有名で注目を集めています。我々はダウエイにあえて行ったんです。

ダウエイは、バンコクから道路を一直線で一気にインド洋のほうへ出ていけるところです。ところが、ダウエイに行くということを外務省、それから大使館に言ったところ、長くそのアイデアはあったものの、あのプロジェクトはもう終わった、何でダウエイなんかに行くんですかという話だったんですが、あえて行った。そうしたところ、ミャンマーのダウエイ開発の最高責任者の副大臣がわざわざ我々を迎えに来てくられまして、その思いを話したところ、外務省ルート、大使館ルートで入っている情報は全然違っていたんです。ダウエイ開発、日本の支援に対して非常な期待感を示してもらったんです。

バンコクに進出している日本企業はたくさんあります。特に九都県市の企業の中でバンコクに行っている企業というのはたくさんあると思うんです。そうすると、バンコクとダウエイをつなぐプロジェクトというのは、まさにこの九都県市でミャンマー、バンコクに進出する企業にとっては物すごくメリットがあるということにして、実はそれを帰ってきてから政府に私は直接申し上げたんです。「実はダウエイは、こういう状況です。」と外務大臣、経済産業大臣に申し上げたところ、「ああ、そうだったんですか。」ということになって、最近、政府でもダウエイプロジェクトが取り上げられるようになってきたわけでありまして。ですから、今、九都県市、首都圏で連合して何か1つのプロジェクトをやってみればいいのではないかとこのときに、最も可能性がある、まさに未開の分野である、ダウエイプロジェクトを九都県市で取り組んでみたらどうだろうかということをお提案したいと思います。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

大変大きな御提案をいただきまして、ありがとうございます。ほかにこのテーマで御意見ございますでしょうか。

清水市長、お願いいたします。

○清水さいたま市長

岡村会頭からいろいろな御提案がありましたけれども、基本的にはそれぞれの都市でいろいろな取り組みを、中小企業の海外進出、海外戦略、あるいは自治体としては姉妹都市を含めていろいろなつながりがあり、それを九都県市全体で共有化することによって、先ほどの上田知事の話ではありませんけれども、首都圏としての産業政策、あるいは、もっと大きな展開ができるのではないかということについて私も大賛成でございます。いろいろな現地事務所を都道府県では持っていたり、あるいは横浜ですと、独自に事務所を持っておりますが、そういったところを共同で活用させていただいたり、情報交換させていただいたり、今、それぞれ行っているものを1回まとめていただいて、それを共有化して、そして今言ったダウエイプロジェクトも含めて、その活用について少し検討しながらプロジェクトチームを組んで、首都圏全体として、どのように産業政策、国の成長、あるいは首都圏の成長につなげていくかを進めていくということは大変重要なことではないかと思えます。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございます。

それでは、加山市長、お願いいたします。

○加山相模原市長

今、清水市長が言われたように、各自治体、みんな同じようなことをやっているんだと思うんです。せっきくこれだけ首都圏の大きな都市が集まって、そういう経済政策もそうですし、いろんな都市政策をやろうと。それには効果があるわけですから、今御提案いただいたような意見を集約して、首都圏として、どういうふうに海外戦術をとっていくか、これをしっかりつくり上げたほうがいいんだと思うんです。先ほど言いました1つの事例として、黒岩知事がお話されていますようなダウエイのプロジェクトに参加する。そういったもので首都圏の力を見せて、それがイコール日本の力になっていくと。そういう1つのスタイルをつくり上げていくときに来ているんじゃないかなと私は思っておりますので、せっきくの機会ですから、ぜひこれを進め

ていただきたいなど、このように思っています。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

どうもありがとうございました。

どうぞ、阿部市長、お願いいたします。

○阿部川崎市長

川崎で今行っていることを少し御紹介しますと、1つは、香港だとか、あるいは上海の浦東新区で、主として環境ビジネスですけれども、展示会があるわけです。それに川崎市内の中小企業を、参加希望をとって一緒に連れて行って、そこで展示してもらって商談会に臨んでもらってと、これはなかなかそう簡単にいかないのですけれども、具体的に商談が成立して共同事業が始まっている例が幾つか出ております。

それからもう1つは、先ほど紹介した国際環境技術展で日本に来てもらって、そのときに企業の方々も中国とか韓国とか連れてきまして、オーストラリアなども来ていますね、クイーンズランド州。そこでビジネスマッチングを行いまして、これもだんだん成果が出てきているのですが、スピードはそんなに速くはない状態でございます。

それからもう1つは、受入先が、きちんと日本の技術を持った中小企業の活動を受け入れられるかどうかというのが非常に大事ですので、受入先が理解できないとダメなので、受入先の人材育成のためにアジア起業家村というのをつくっていて、例えば日本に留学しているアジア系の人たちがベンチャー企業を立ち上げるときの支援を行っています。そこで小さいのを立ち上げて、そして川崎だけではないのですけれども、中小企業と連携できるような体制を組んで本国に戻ってもらう、このような取り組みもしております、これはそれほど大きな成果は出てきていませんけれども、確実にビジネスマッチングは進んでおります。

特に中国など、環境技術はこれからまだまだ出ていくチャンスがあると思っております。向こうで生産できるものと日本にある高度技術、値段の高いものとうまく組み合わせる技術がないのです。全体の調整を、向こうの政府の人たちも十分に能力がない。だれもそれができないという状態です。結局、向こうは安ければ買うということで話が進まない、このような状態でございます。ですから、中国などの場合、所得水準が日本に近くなってきたら、どんどん売れるのではないかと考えているのですけれども、少し今の状態では、特にこのような円高では、日本の技術で生産した高度な環境関係でごみ処理だとか、下水とか、そのほかの技術なのですけれども、なか

なか入らない状態でございます。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございました。

それでは、熊谷市長、お願いいたします。

○座長（熊谷千葉市長）

やはり首都圏全体で一致団結して海外進出をサポートするというのは大事だと思います。我々も姉妹都市を経由して、アメリカのヒューストンや中国の天津に地元の企業の進出を応援していますけれども、そこで感じるのは、中小企業は1社行ったところで到底勝てないし、またビジネスパートナーを見つけることが難しいというところがあって、特に中国は合弁の世界ですから、信頼できる相手を見つけられるかどうかで全然違って、成功しているところを見ると、いい台湾企業と組んでいるところとか、そういう意味で、我々が中小企業を応援するに当たって、護送船団ではないですけれども、関連産業が一致団結してある程度パッケージで進出しなければいけないというのをよく伺います。

そういう意味で、我々も千葉市内に関して言えば、そういう企業が中国に行きたいといった場合には声かけはするのですが、千葉市というパイだと、その関連産業と一緒にいこうという企業が見つかるとは限らないのです。それが首都圏全体で、うちのある企業がこっちに出ようとしているのだけれども、何か関連産業でこの辺で同時期に行きたいという企業はありますかといった感じで、首都圏全体の企業訪問団、企業進出団のような形のコーディネートをしていけば、まだ伍していける確率も高いですし、逆に言えば、現地の商慣習に阻まれる可能性もなくなってくると思うので、首都圏全体である程度情報を共有してパッケージで戦っていくということができるようになれば、これは効果が大きいのではないかと思います。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

いい方向にありがとうございました。

それでは、今度は森田知事、お話しになりたいようですので、お願いいたします。

○森田千葉県知事

熊谷市長のおっしゃっていること、私も、本当にそのとおりに思っています。百聞は一見にしかずではありませんが、カジノのことでも、カジノを持ってくれば必ずもうかるんじゃないかとか、そのように思っている方も多いです。でも、私もこの間

シンガポールを見て、そんな甘いものじゃないということも十分気がつきました。

それと同時に、県としても、中小企業の皆さんが国際展開したい中で、何が必要なんだろう、県にどういうものを作ってもらいたいんだということもちょっとつかめないこともあるんです。それは、私たちが現場を見てないということもあるんです。ですから、先ほどお話が出たように、これは無理かもしれませんが、首都圏の経済界の人と各首長が何か1つの目的を持って現地を見ていくというのも私は大事なのかなという気がいたしました。ありがとうございました。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

どうもありがとうございました。これもつけ加えておきますが、実は会議所の正副会頭会議の席で私のほうから知事に注文しました。中小企業の実態をもっとよく見ていただきたいと。ですから、千葉県の北から南まで全部回ってくださいというお願いをいたしまして、わかったよとおっしゃってくださったのですが、ただ、知事が動く、知事の好みで行ったようにとる場合もあるじゃないですか。ですから、その行き先の企業は商工会議所で決めます、リストを県のほうに差し上げますので、それに沿って知事は訪問してくださいというお願いをいたしまして、この12月で全部終わります。大変効果がありました。やっぱり中小企業の社長さんというのは、知事が行ったら大変なんですよね。これは選挙運動ではないんですよ。本当に経済活性化のためなんですけれども、大変よかったなと私は思っています。余計なことを申し上げました。

○森田千葉県知事

現場を見て、物すごく勉強になりました。実際に油のにおいをかぎ、中小企業の社長の熱意を聞いて、その後、ああ、そうかと思うところが多いです。やっぱり現場は必要です。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございました。

○森田千葉県知事

ありがとうございました。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

では松永会頭、お願いいたします。

○松永埼玉県商工会議所連合会会頭・さいたま商工会議所会頭

さいたま商工会議所の現場の生の声を2～3日前、いろいろ聞いてみましたが、さいたま商工会議所は約1万2,000、埼玉県全体で5万4,000社の会員がおります。大体、構成を見ますと、中小企業が98%を占めています。東京のほうに大手が集中していますので、調べてみますと、下請企業が結構多いんです。海外に出たいけれども、出る方法がわからない、どうしたらいいんだろう。出たいけれども、人材がない、コミュニケーション力がないとか、いろんな障害があるということです。資料に「海外事業を行ううえでの障害」と書いてありますけれども、このような1から5ぐらいまでの障害が多くみられました。

そして、今、さいたま商工会議所では商社のOBを3人雇いまして、原産地証明の発行などに対応しています。年間1,500件ぐらい出しているんですけども、皆さん進出したいけれども、方法がわからない。やっぱり下請企業ですと、大手が工場を閉めて海外へ行くというと、ぱっと仕事が減ってしまうということなので、今までは受発注に重点を置いたけれども、どうしても海外進出をしたいという企業がふえてきています。

1つの例が、ドイツのバイエルン州のニュルンベルクという、軍事裁判が行われたところですが、その企業とさいたま市の13の物づくり企業が手を組みましてRITというチームをつくりました。今、医工連携といいますか、お医者さん、企業と一緒に海外進出をしまして、ドイツから来たり、こちらから行ったりしています。やっぱり熊谷市長さんがおっしゃったように、1社では行けないけれども、クラスターというか、団体でもっとやりやすい情報交換ができるということで、非常にいい方向に向かっています。これから首都圏で、業種によっては連携を組んで海外進出を図ったらどうかと思います。上田知事も海外進出に非常に熱心でございまして、いろいろ支援していただいていますけれども、ぜひとも官民一体になって前向きに検討する時期ではないかなと考えております。どうぞよろしく願いいたします。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

どうもありがとうございました。関連しまして御意見ございますでしょうか。

河本会頭、お願いいたします。

○河本相模原商工会議所会頭

本日は中小企業の国際展開の推進という大きなテーマでございます。私は物づくり

を50年やっており、販路を広げるために中国などアジアの地域への進出を検討する必要があります。我々は命をかけて事業を行っており、会社をつぶしてはなりません。会社を発展させるためには海外の大きなマーケットを視野に入れて、現地の下請け業者やその他専門業者とタイアップして海外展開をしておりますが資本を投資しないことがうまくいっていることの1つの理由でございます。

さて、こうした中、中小企業の課題は人材不足でございます。商工会議所といたしましても、中小企業の人材育成を支援する必要がある、人的なネットワークの構築や幅広い経営資源の習得することを目的とした「経営者育成塾」を立ち上げようとしているところでございます。また、人材育成とともに企業間の連携を図ることも、中小企業を支援する上で重要な取り組みであると考えています。

相模原商工会議所には、青年工業経営研究会という、物づくりの若手経営者の大きなグループがございまして、毎月何回も議論をしながら、経営資源を共有化してみずからの企業経営に役立てており、連携してアジアに進出して成功しているケースもございます。

さて私は、中小企業の多くが、さらの海外に進出したら、雇用などの問題をはじめ産業の空洞化が、より進むのではないかと危惧しているところであり、こうしたことから国内の地方に進出することも、地域の活性化に繋がることから、選択肢のひとつとして考えることも重要なことと思っております。私自身も、私の会社では、新潟と熊本に生産拠点を2カ所設けましたが、地域経済は、疲弊しており、地方に生産拠点を設けることによりまして、雇用の創出や地域経済の活性化に貢献するとともに、比較的安価で高品質なメイドインジャパンの製品ができると思っております。

中小企業に対しまして幅広くこうした成功事例などを情報提供して中小企業の育成を図っていく、これも非常に大事な要素であると思えます。海外展開とともに国内の地方に目を向けることも考えていただきたいと思っております。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

どうもありがとうございました。ほかに何かございますか。

阿部市長、お願いいたします。

○阿部川崎市市長

今のお話、とても大事な話だと思うのですが、研究開発して新製品をつくっていくには日本が最適だし、その中でも首都圏が最適だと思うのです。ただ、マーケットと

いう意味では、日本の国内は小さいですから、実際にそれを売っていくということになると、アジア諸国というのは非常に大きいし、アジア諸国経由でヨーロッパ、アメリカに出るわけですから、したがって、研究開発と試作品の段階の品質管理はこの近くに置いておいて、そして、ある程度技術移転もしながら大量生産を比較的成本の安いところで行うという、このパターンが非常によいだろうと思うのです。そのような形をみんなで応援しながら中小企業が活躍できる、何か1つ、いい製品ができたときに、それに関連する製品の開発や何かをみんなで手伝って国内でつくって、それで出していくと。

今回、非常におもしろいと思ったのは、「きらりと光る産業技術」の中にすばらしいのがいっぱいありますね。あれらは本当にそのようなものではないでしょうかね。研究開発で実際これから売れ筋になるようなものって、いっぱいあるのだけれども、あれを大量に生産して企業として成り立たせるためには、アジア諸国だとか、あるいは南米だとか、そういうところを十分活用していかないといけないのではないかと思います。千葉の車いすだとか、おもしろいではないですか。

○座長（熊谷千葉市長）

ありがとうございます。

○阿部川崎市市長

あれは、まだ中国でははやらないです。買えないですよ。だけど、いずれ近いうちに高齢化が日本より進むわけですから、必ず中国にたくさん売れることになると思うのですよね。だから、そういう戦略をこれから考えていくことが大事ではないでしょうか。

○上田埼玉県知事

すぐまねっこしちゃうかもしれないけれども。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございました。まだお1人ぐらいは時間がございますから、これだけは言っておきたいということがありましたら挙手をお願いいたします。

岡村会頭、お願いいたします。

○岡村東京都商工会議所連合会会長・東京商工会議所会頭

今、議論されていたことは全く同感で、特に阿部市長が言われた研究開発は日本で、そして実際に販売をするマーケットに近いところで物をつくるというこのパターンは

絶対必要だろうと思います。

具体的に、それでは雇用が減るではないかという議論があるんですけども、これは中小企業庁の統計によりますと、本拠地を日本に置いて研究開発施策を行い、海外で生産をするという企業は、一たんは従業員が減るんですけども、海外でのビジネスに成功すると、3～4年後には雇用が逆にふえるという結果が出ています。雇用という問題は、そういう点からしっかり考えておく必要があるということで、研究開発も含めて全部根こそぎ海外へ行ってしまうと、これは完全に雇用喪失ということで国内空洞化につながりますので、その辺は注意をして引っ張っていかなくちゃいけないんじゃないかという気がしております。

以上です。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

どうもありがとうございました。ほかにございますでしょうか。

松永会頭、お願いいたします。

○松永埼玉県商工会議所連合会会頭・さいたま商工会議所会頭

今、河本会頭さんと、それから岡村会頭さんの話がございまして、実は日本銀行の前の総裁の方からお話を聞きまして、ある本を勧められました。講談社現代新書で「空洞化のウソ」という本が出ているんですけども、それを読んでもみたら、ちょうど岡村会頭が言われるようなことを言っていて、やはり海外に出ていった企業のほうは非常に利益が多いと。国内ですと利益率3.8%が、海外へ行くと11%も利益が出ていると。それから、海外へ行ったら事業が成功すると、逆に国内の雇用がふえていくと。そういう逆の現象がありますよということを書いてありましたので、もし御参考になれば、河本会頭さん、ぜひとも御一読のほどお願いいたします。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

ありがとうございました。

黒岩知事、お願いいたします。

○黒岩神奈川県知事

今の話で、私も国際化と県がどう向き合うのか随分悩みました。進出したい企業に対する後押しを積極的にやると、もしかしたら空洞化を助長するのではないかという心配もあったんですが、実は神奈川県と経済交流を進めているインドのタミル・ナドゥ州に行ってきたときに、日産がそこに進出していました。日産とルノーとで一緒に

なった工場があって、同じラインでルノーの車と日産の車を一緒につくっている。そんなことができるんだと思い、そこの工場長に話を聞きました。この方は日本人ですが、そこに来たことの意味を教えてくださいました。

つまり、日産がそこに来て工場をつくり、安い賃金でどんどん車ができる。そのことによって、国内に残った工場にはどういう意味があるかを考えるきっかけとなったということです。それはまさに今、岡村会頭がおっしゃったように、国内に残った工場は、研究開発するためにどんどん新しいものをつくって、あるいはつけ加えていって、すぐにラインに乗せられるような準備をする。これでいけると決まったら、ラインができ上がったら、それは海外、どこで生産しても構わない。そのようにすると新しい技術革新はどんどん進んでいくんだと。国内でどういう企業があり、海外へ行ったときに、どうなるか。その分担がしっかりできることを気づくきっかけとなったということを言われたので、これはやはり国際化という流れの中で、積極的に進出を希望している企業に対してはどんどん行ってくださいと後押しするのが正しいのかなと思った次第でした。

○テーマ座長（石井千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）

どうもありがとうございました。

それでは、大体意見をいただきましたので、ここでテーマ座長総括というのがあるんですけども、実はいろんな意見が出てしまい、私、とても総括できません。共通して言えることは、要するに首都圏はもうじき圏央道も全部完成しますと本当につながるんですね。物理的にもつながってくるわけですよ。そのほかに技術的な問題とか、もっと手をつないでやれることがたくさんあるのではないかということをも1つずつ指摘をいただいたというのが1点。

それから、外国人観光客の誘致等も、オリンピックが大きなインパクトになると。これをみんなで一緒に盛り上げてやろうよと、こういうことだと思います。

それから、後半の中小企業の問題ですけども、やはり何ととっても、最後は人材というところに来るんだらうと、そういう気がいたします。商工会議所もいろんな相談を受けるわけですが、受けるほうが海外へ行ったこともないというのでは、これは相談にも何もならないわけですから、そういう意味で会議所自体も、そういう人材の育成というのは企業と同じように大切だなということを実感いたしました。

あとは皆さん、知事さん、市長さん、それぞれトップが動くと。トップ外交だとい

うことを強調しておられたと思います。まさにそのとおりだと思いますので、ぜひ御参加のトップの方には、今まで以上に世界じゅう、また地域の中を動いていただきたいというお願いを座長コメントにいたしまして、熊谷市長に譲ります。お願いいたします。

4 まとめ

○座長（熊谷千葉市長）

石井会頭、ありがとうございます。大分話が盛り上がりましたけれども、会議の取りまとめに入らせていただきたいと思います。

本日、「首都圏経済の持続的成長を図るための国際化戦略」ということで活発な意見交換をしていただいたのですけれども、今回の成果として、「第7回首都圏連合フォーラム宣言」という形でまとめまして発表させていただきたいと存じます。あらかじめ宣言文の案を用意しておりまして、これから事務局より皆様方にお配りをいたしますので、御覧いただきたいと思います。この文案よりも、むしろ踏み込んだ話が出たかなと思いますけれども、おおむね方向性としては同じだったかと思います。

では、皆様のお手元に行き渡りましたでしょうか。事務局のほうから説明をお願いします。

○事務局

それでは、ただいまお配りいたしましたフォーラム宣言の案につきまして、概要を説明させていただきます。

まず、宣言文のタイトルの次に前文がございます。前文では、背景といたしまして、我が国を取り巻く社会経済情勢がグローバル化の進展により大きな構造転換を迎えていること、また近い将来、人口減少と超高齢化社会の到来により経済活力が低下していくことが懸念されていることを記載しております。こうした状況のもと、本日の意見交換の結果により、以下の内容について認識を共有し、行動していくこととしております。

初めに、1の「外国人観光客・ビジネス客等の誘致の促進」でございます。

内容でございますが、人口減少の到来が予想される中、外国人観光客等による経済

波及効果、雇用創出効果のある観光・MICE産業は持続的な経済成長を図るために重要な産業であるとしております。

次の段落では、外国人観光客等の増加を図るため、首都圏の魅力を地域・官民が連携して一層高める必要があるとしております。

このような認識のもと、取り組みを進めていく事項といたしまして、以下2点を掲げております。

1点目は、「観光プロモーションの展開、国民会議や国際的なイベント等の誘致及び受入環境の整備」といたしまして、日本ブランドの信頼回復・強化に向けた情報発信や観光プロモーションの展開、国際会議、国際的なイベントの誘致のほか、外国人観光客等の利便性向上のための受入環境の整備に努めるとしてまいります。

2点目は、「2020年オリンピック・パラリンピック招致の支援」といたしまして、東京が立候補している2020年のオリンピック・パラリンピック招致の実現に向けて、首都圏が一丸となって招致活動を支援するとしてまいります。

続きまして、右のページを御覧ください。2の「首都圏経済を支える中小企業等の国際展開の推進」でございます。

内容でございますが、アジアを初めとする世界経済の活力を取り込むためにも首都圏経済を支える中小企業の国際化に期待するところであり、中小企業の国際化への関心は高いものの、情報・人材・経験不足から躊躇するケースもあるとしております。その上で、中小企業等の国際展開を推進するため、現地の経済情勢や商圈特性、法令関係の情報提供を行うとともに、独立行政法人日本貿易振興機構や在外日本人商工会議所、現地日本人会との連携を推進していくとしてまいります。

宣言（案）につきましては、以上でございます。

○座長（熊谷千葉市長）

ただいま御説明のありました宣言文（案）につきまして、何かございましたら御発言をお願いいたします。

上田知事、お願いします。

○上田埼玉県知事

東京オリンピックの招致の決め手が支持率。来年1月ぐらいがポイントということですので、12月あるいは1月に集中的にアピールすることまで考えれば、オリンピック・パラリンピック招致の支援を前に出して、もうちょっと強い表現を、集中支援期

間とか、そういう形で少し位置づけてアピールしたらどうでしょうか。

○座長（熊谷千葉市長）

わかりました。先ほどの御意見にも出ていましたとおり、1月前後と言われる世論調査も見据えて、首都圏全体、九都県市で集中的な取り組みを行うというような内容を盛り込んで修文ということの提案でよろしいでしょうか。

○上田埼玉県知事

はい。

○座長（熊谷千葉市長）

杉山副会頭、お願いします。

○杉山東京商工会議所副会頭・首都圏問題委員会委員長

例のI O Cの世論調査というのは1月の大体後半って、これはほぼ固まっているんですか。

○秋山東京都副知事

先ほど申し上げたとおり、I O Cからは一切発表がないんです。秘密調査でございまして、ただ、前回も踏まえて考えると1月ぐらいではないかということで、12月の可能性もゼロではないんですけれども、ですから、12月に集中的にPRも考えていると、こういう状況でございます。3月の頭に評価委員会という、I O Cの委員を含めた十数人のデレゲーションが日本の現場に確認に来るんです。それよりもかなり前にやられるだろうということで、想定をしております。ですから、12月にやっていただくということは大変助かると。

以上でございます。

○森田千葉県知事

集中的にコマーシャルを打ったらどうですか。

○秋山東京都副知事

テレビの露出、それからイベントなども考えておりますので。

○座長（熊谷千葉市長）

表現的には「年内」というような言葉で、何らかの形で踏み込んだ内容を入れるということでよろしいでしょうか。修文の内容については、事務局側にお任せをいただきたいと思います。

○上田埼玉県知事

結構です。

○座長（熊谷千葉市長）

それ以外にございますでしょうか。よろしゅうございますか。

わかりました。では、先ほどの修文をさせていただいた上でフォーラム宣言として決定をさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

ほかに御発言はございませんでしょうか。よろしゅうございますか。

それでは、私のほうから商工会議所の皆様方に御報告がございます。

平成18年に始まりましたこの首都圏連合フォーラムでありますけれども、これまで民間と行政が連携した取り組みとして、地球温暖化防止一斉行動を行うなどの成果を上げてまいりました。一方で、近年、議論が特定の分野に固定化する傾向もあり、また、多くの構成員がいる中で十分な議論を行うことが困難となっていることなどの会議運営上の課題も見られております。来年、平成25年で開催都県市が一巡いたしますので、こうした定例的な意見交換の場としての会合については来年をもって終了とさせていただきたいと思います。今後は、皆様方と培ってきたネットワークを十分に活用させていただいて、さまざまなレベルで引き続き連携を随時図ってまいりたいと考えておりますので、御理解をいただきたいと思います。よろしゅうございますか。

それでは、以上をもちまして第7回首都圏連合フォーラムを終了いたします。長時間にわたる御議論、ありがとうございました。

IV 第7回首都圏連合フォーラム宣言

「第7回首都圏連合フォーラム」宣言

現在、我が国を取り巻く社会経済情勢は、引き続き円高、欧州債務危機、アジア諸国の経済成長など、経済のグローバル化の進展により大きな構造転換を迎えている。また、世界の人口は増加を続け、特に、アジアは今後10年間で4億人以上の人口増が見込まれる一方、日本の総人口は減少に転じ、あわせて少子高齢化が進んでいる。この少子高齢化は地方で大きな社会問題となっているが、近い将来、首都圏においても、人口減少と超高齢化社会の到来による需要の縮小や労働力人口の減少等により経済活力が低下していくことが懸念されている。

このような状況の中で、本日、地域経済界の代表及び九都県市の首長である我々は「首都圏経済の持続的成長を図るための国際化戦略」について率直な意見交換を行い、首都圏が引き続き日本経済の牽引役としての役割を果たしていくためには、世界の成長や活力を取り込むとともに、経済交流の促進を図っていくことが重要であるとの認識を共有し、以下のとおり民間と行政が連携して、行動していくこととした。

1 外国人観光客・ビジネス客等の誘致の促進

震災直後に大幅に減少した外国人観光客数は、震災前のレベルまで回復の兆しがようやく見え始めたものの、国・地域によっては依然として回復が遅れている。人口減少の到来が予想される首都圏においては、外国人観光客等による経済波及効果、雇用創出効果のある観光・MICE産業は、持続的な経済成長を図るため、重要な産業となっている。

こうした点を踏まえ、外国人観光客等の増加を図るため、首都圏の魅力を、地域・官民が連携して一層高める必要があることから、今後、我々は以下の取組を進めていくこととした。

○観光プロモーションの展開、国際会議や国際的なイベント等の誘致及び受入環境の整備

日本ブランドの信頼の回復・強化に向けて、正確な情報発信や地域の特性などに配慮した観光プロモーションを展開するとともに、積極的に国際会議や国際的なイベント等の誘致を行うほか、外国人観光客等の利便性向上のための受入環境の整備に努めることにより、外国人観光客等の増加を図る。

○2020年オリンピック・パラリンピック招致の支援

東京が立候補している2020年オリンピック・パラリンピック招致の実現に向けて、首都圏が一丸となってその招致活動を支援する。

特に、それぞれの団体がもつ広報媒体を活用し、PR活動を年内に集中的に展開することにより、首都圏全体でより一層、招致気運を盛り上げていく。

2 首都圏経済を支える中小企業等の国際展開の推進

成長を続けるアジアをはじめとする世界経済の活力を国内経済にも取り込むためにも、首都圏経済を支える中小企業の国際化に期待するところである。国際展開への関心が高い中小企業は数多く存在するものの、情報・人材・経験不足などから躊躇するケースも見受けられる。

こうした点を踏まえ、中小企業等の国際展開を推進するため、的確な情報提供や相談・支援体制の構築等が必要であることから、中小企業等が海外で販路開拓等を円滑に行えるよう、現地の経済情勢や商圏特性、規制などの法令関係の情報提供を行うとともに、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）や在外日本人商工会議所、現地日本人会との連携を推進していくこととした。

以上、我が国の政治、経済、文化等の中核的役割を担う首都圏を構成する我々一同は、引き続き日本を牽引し、活力ある地域として発展していくため、「第7回首都圏連合フォーラム」の成果を踏まえ、首都圏の抱える課題の解決に向けて、広域連携をより一層推進することを宣言する。

平成24年11月13日

第7回首都圏連合フォーラム

座長 熊谷俊人（千葉市長）
松永功（埼玉県商工会議所連合会会頭・さいたま商工会議所会頭）
石井俊昭（千葉県商工会議所連合会会長・千葉商工会議所会頭）
岡村正（東京都商工会議所連合会会長・東京商工会議所会頭）
佐々木謙二（神奈川県商工会議所連合会会頭・横浜商工会議所会頭）
山田長満（川崎商工会議所会頭）
河本洋次（相模原商工会議所会頭）
杉山清次（東京商工会議所副会頭・首都圏問題委員会委員長）
上田清司（埼玉県知事）
森田健作（千葉県知事）
猪瀬直樹（東京都知事代理 副知事）
黒岩祐治（神奈川県知事）
林文子（横浜市長）
阿部孝夫（川崎市長）
清水勇人（さいたま市長）
加山俊夫（相模原市長）